

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画(R5.9月時点)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	交付対象経費 (単位:千円)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	担当部 署 (R5時 点)
1	単	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	210,000	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への支援として給付金を支給する。 ②電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 ③電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金210,000,000円(住民税非課税世帯を対象に1世帯あたり30,000円×7,000世帯) ④令和5年度住民税非課税世帯	R5.7	R5.10	社会福祉課
2	単	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(事務費)	21,300	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への支援として給付金を支給するにあたって必要な事務経費 ②電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金に係る事務費 ③事務費21,300,000円(会計年度任用職員報酬1,250,000円、事業に専従した職員分の時間外勤務手当300,000円、社会保険料160,000円、消耗器材費200,000円、印刷製本費500,000円、電話料300,000円、郵便手数料1,536,000円、口座振込手数料781,000円、システム改修6,116,000円、給付金業務委託9,600,000円、機器借上料280,000円、電話敷設工事請負費277,000円) ④令和5年度住民税非課税世帯	R5.7	R5.10	社会福祉課
3	単	公共交通応援事業	4,700	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等により影響を受けている交通事業者に対し、事業継続支援として、物価高騰対策補助金を交付することにより、経営の安定を図り、公共交通における市民の日常的な移動手段を確保、維持する。 ②公共交通応援補助金 ③市内バス路線3×1,000,000円、タクシー事業者1,700,000円(1台あたり50,000円×34台) 計4,700,000円 ④市内に発着地がある路線を有する乗合バス事業者、市内に営業所を置くタクシー事業者	R5.4	R6.3	政策企画課
4	単	障害福祉施設等物価高騰対策支援事業	14,250	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受ける障害福祉サービスを提供する事業者に対し、事業継続支援として物価高騰対策補助金を交付することにより、負担軽減を図り、利用者への質の高いサービス提供体制を維持する。 ②物価高騰対策補助金、事務費 ③入所系(1):500,000円×2か所、入所系(2):100,000円×52か所、通所系:100,000円×63か所、訪問系:70,000円×15か所、居宅系:30,000円×15か所、事務費:250,000円 計14,250,000円 ④市内障害福祉施設等	R5.10	R6.3	社会福祉課
5	単	介護施設物価高騰対策支援事業	15,870	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける介護サービスを提供する事業者等に対し、事業継続支援として物価高騰対策補助金を交付することにより、負担軽減を図り、サービス提供体制を維持する。 ②物価高騰対策補助金、事務費 ③入所系(1):500,000円×17か所、入所系(2):200,000円×11か所、通所系:100,000円×30か所、訪問系:70,000円×20か所、居宅系:30,000円×25か所、事務費:20,000円 計15,870,000円 ④市内民間介護施設等	R5.11	R6.2	高齢福祉課
6	単	民間保育園・民間幼稚園エネルギー価格高騰対策支援事業	7,754	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける民間保育園及び民間幼稚園に対し、事業継続支援として物価高騰対策補助金を交付することにより適切な園運営を維持する。 ②物価高騰対策補助金、事務費 ③保育園:400,000円×11園=4,400,000円、小規模・認可外:100,000円×13園=1,300,000円、認定こども園3園分418,000円 事務費:53,000円 保育園分計6,171,000円 幼稚園:400,000円×2園=800,000円、認定こども園3園分783,000円 幼稚園分計1,583,000円 合計7,754,000円 ④民間保育園・民間幼稚園	R5.4	R6.3	保育課
7	単	民間保育園・民間幼稚園給食提供支援事業	14,815	①コロナ禍において物価高騰に直面している保護者に対して給食費の負担軽減を図りながら、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食を提供できるよう民間保育園・民間幼稚園に対して補助する。 ②補助金 ③(園児一人当たりの年間上昇分)5,700円×(保育園定員)1,843人=10,505,100円 (園児一人当たりの年間上昇分)4,560円×(幼稚園定員)945人=4,309,200円 計14,814,300円 ④民間保育園・民間幼稚園	R5.4	R6.3	保育課
8	単	公立保育園給食提供事業	2,180	①コロナ禍において物価高騰に直面している公立保育園の保護者に対して、給食費の負担軽減を図りながら、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食を提供する。 ②賄材料費 ③R5予算(賄材料費)21,796,211円×0.1(消費者物価指数上昇率)=2,179,621円(※職員分を除く賄材料費) ④公立保育園保護者	R5.4	R6.3	保育課

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	交付対象経費 (単位:千円)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	担当部 署 (R5時 点)
9	単	医療機関物価高騰対策支援事業	13,216	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける医療機関に対し、事業継続支援として物価高騰対策補助金を交付することにより、市民サービスの低下を防ぐ。 ②物価高騰対策補助金、事務費 ③物価高騰対策補助金:13,200,000円(病院2か所:2,000,000円×2=4,000,000円、有床医療機関2か所:250,000円×2=500,000円、病床なし医療機関47か所:100,000円×47=4,700,000円、歯科医療機関40か所:100,000円×40=4,000,000円)、事務費(役員費)16,000円 計13,216,000円 ④市内民間医療機関51か所、市内民間歯科医療機関40か所 計91か所	R5.11	R6.3	健康づくり推進課
10	単	物価高騰に対する認定農業者等への支援事業	19,224	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける認定農業者等に対し、事業継続支援として物価高騰対策補助金を交付する。 ②物価高騰対策補助金、事務費 ③物価高騰対策補助金:19,000,000円(200,000円×認定事業者等95名) 事務費:223,940円(時間外勤務手当100,000円、消耗品費100,000円、郵便料23,940円) 計19,223,940円 ④市内の認定農業者等	R5.7	R5.11	農業政策課
11	単	物価高騰に対する運送事業者等への支援事業	23,579	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける運送事業者等に対し、事業継続支援として物価高騰対策補助金を交付する。 ②物価高騰対策補助金、事務費 ③物価高騰対策補助金:23,370,000円(緑ナンバーの事業用車両212台×50,000円+8件×1,000,000円、黒ナンバーの事業用車両159台×30,000円)※1事業者あたり上限1,000,000円 ・事務費:209,000円(時間外手当100,000円、消耗器材費100,000円、郵便料9,000円) 計23,579,000円 ④貨物運送事業者、軽貨物運送事業者、貸し切りバス事業者等	R5.8	R5.12	商工観光課
12	単	民間児童クラブ物価高騰対策支援事業	111	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける民間児童クラブ(放課後児童健全育成事業者)の負担軽減を図り、サービス提供体制を維持するため、物価高騰対策補助金を交付する。 ②物価高騰対策補助金、事務費 ③物価高騰対策補助金 (1)児童の数が10人以上の事業者:65,000円×1か所 (2)児童の数が10人未満の事業者:30,000円×1か所 事務費(時間外勤務手当、郵便料)16,000円 計111,000円 ④市内民間放課後児童健全育成事業者	R5.11	R6.3	教育企画課
13	単	学校・幼稚園給食運営事業	32,955	①コロナ禍において物価高騰に直面しているなか、保護者に対して給食費の負担軽減を図り、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を提供する。 ②賄材料費 ③R5年度児童生徒賄材料費324,975,200円×0.1(物価上昇率見込)=32,497,520円 R5年度園児賄材料費4,567,200円×0.1(物価上昇率見込)=456,720円 計32,954,240円(教職員分除く) ④公立小中義務教育学校保護者、公立幼稚園保護者	R5.4	R6.3	学校教育課